

平成31年度事業計画

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

I 活動の基本方針

平成24年4月1日に公益社団法人として再発足し、平成31年度は、第8期目の年度となります。引き続き、「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・青年部会員・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施するとともに、消費税の軽減税率制度が本年10月1日より実施される予定であることら、制度の円滑な導入に向けた周知に努める。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税庁・日税連・全法連の3社で作成したツール(自主点検チェックシート・ガイドブック)を活用し、企業税務のコンプライアンス向上に積極的に取り組む。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の発展に貢献する事業を行う。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となったタオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、会員数の確保に向けて会員拡大のための施策を行う。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」についても、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査シス

テムの普及・活用に努める。

- ② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

(4) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い保険3社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

平成31年度収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	500	0	
基本財産受取利息	500	500	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	7,180,000	7,243,000	△ 63,000	
正会員受取会費	7,046,000	7,116,000	△ 70,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	134,000	127,000	7,000	
事業収益	2,240,000	2,120,000	120,000	
研修事業収益	120,000	100,000	20,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,600,000	1,500,000	100,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	320,000	320,000	0	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	14,146,000	13,745,500	400,500	
受取全法連助成金振替額	12,586,000	12,595,500	△ 9,500	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	350,000	150,000	200,000	全法連助成金(B)
受取県連補助金	1,210,000	1,000,000	210,000	県法連補助金(B)
雑収益	300,100	300,100	0	
受取利息	100	100	0	受取利息収入
雑収益	300,000	300,000	0	雑収入
経常収益(A)	23,866,600	23,409,100	457,500	
(2) 経常費用				
事業費	19,241,800	18,805,850	435,950	
(税制改正提言事業)	60,000	69,000	△ 9,000	
調査研究費	60,000	59,000	1,000	
委員会費	0	10,000	△ 10,000	
(税に関する研修会事業)	576,000	265,000	311,000	
会場費	90,000	84,000	6,000	
資料費	20,000	20,000	0	
諸謝金	290,000	30,000	260,000	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	40,000	20,000	20,000	
委員会費	0	0	0	
新聞掲載費	50,000	25,000	25,000	
委託費	46,000	46,000	0	
(租税教育事業)	635,000	575,000	60,000	
資料費	50,000	48,000	2,000	
諸謝金	150,000	150,000	0	
委員会費	24,000	24,000	0	
消耗品費	280,000	275,000	5,000	
印刷製本費	80,000	40,000	40,000	
支払負担金	46,000	33,000	13,000	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
(税の広報事業)	1,170,000	952,000	218,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	10,000	11,000	△ 1,000	
支払負担金	450,000	450,000	0	
通信運搬費	600,000	390,000	210,000	
委託費	100,000	91,000	9,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(会報発行事業)	1,172,000	1,090,000	82,000	
会報作成費	950,000	890,000	60,000	
通信運搬費	190,000	170,000	20,000	
委員会費	25,000	25,000	0	
委託費	7,000	5,000	2,000	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	840,000	700,000	140,000	
資料費	700,000	560,000	140,000	
通信運搬費	140,000	140,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	1,783,000	1,777,000	6,000	
会場費	200,000	200,000	0	
資料費	60,000	60,000	0	
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0	
印刷製本費	63,000	63,000	0	
通信運搬費	110,000	110,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	180,000	180,000	0	
消耗品費	50,000	48,000	2,000	
支払負担金	40,000	36,000	4,000	
委託費	70,000	70,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	490,000	490,000	0	
資料費	470,000	470,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	890,000	582,000	308,000	
会場費	100,000	100,000	0	
消耗品費	150,000	145,000	5,000	
諸謝金	500,000	200,000	300,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	50,000	47,000	3,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	68,000	69,000	△ 1,000	
会員増強推進費	33,000	33,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	20,000	21,000	△ 1,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(会員支援事業)	155,000	120,000	35,000	
通信運搬費	25,000	25,000	0	
印刷製本費	30,000	25,000	5,000	
表彰費	100,000	70,000	30,000	
(会員交流事業)	3,000,000	2,600,000	400,000	
会員交流費	3,000,000	2,600,000	400,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	120,000	225,000	△ 105,000	
福利厚生事業費	10,000	90,000	△ 80,000	
通信運搬費	100,000	125,000	△ 25,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	8,282,800	9,291,850	△ 1,009,050	
役員報酬	554,400	2,191,200	△ 1,636,800	
給料手当	3,964,800	3,486,000	478,800	
退職給付費用	50,400	169,320	△ 118,920	
福利厚生費	739,200	738,700	500	
旅費交通費	571,200	539,500	31,700	
通信運搬費	268,800	373,500	△ 104,700	
リース料	276,000	129,480	146,520	
消耗什器備品費	10,000	41,500	△ 31,500	
消耗品費	630,000	498,000	132,000	
印刷製本費	58,000	33,200	24,800	
賃借料	820,000	792,650	27,350	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払手数料	330,000	282,200	47,800	
雑費	10,000	16,600	△ 6,600	
管理費	4,169,800	4,497,850	△ 328,050	
役員報酬	105,600	448,800	△ 343,200	
給料手当	755,200	714,000	41,200	
退職給付費用	9,600	34,680	△ 25,080	
福利厚生費	150,000	151,300	△ 1,300	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	50,000	50,000	0	
会議費	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	
旅費交通費	110,000	110,500	△ 500	
通信運搬費	52,000	76,500	△ 24,500	
リース料	53,000	26,520	26,480	
消耗什器備品費	1,600	8,500	△ 6,900	
消耗品費	120,000	102,000	18,000	
印刷製本費	11,000	6,800	4,200	
事務委託費	972,000	966,000	6,000	
委託費	170,000	170,000	0	
貸借料	165,000	162,350	2,650	
諸会費	289,200	266,700	22,500	県連会費等
支払負担金	0	0	0	
支払手数料	62,000	57,800	4,200	
新聞図書費	42,000	42,000	0	
雑費	1,600	3,400	△ 1,800	
経常費用計(B)	23,411,600	23,303,700	107,900	
当期経常増減額(A-B)	455,000	105,400	349,600	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	455,000	105,400	349,600	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	455,000	105,400	349,600	
一般正味財産期首残高	9,231,741	9,126,341	105,400	
一般正味財産期末残高	9,686,741	9,231,741	455,000	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,586,000	12,595,500	△ 9,500	
受取全法連助成金	12,586,000	12,595,500	△ 9,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,586,000	△ 12,595,500	9,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,586,000	△ 12,595,500	9,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	9,686,741	9,231,741	455,000	

収支予算内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			500	500						500
基本財産受取利息			500	500						500
特定資産運用益			0	0						0
特定資産受取利息			0	0						0
受取会費			1,795,000	1,795,000		1,795,000	1,795,000	3,590,000		7,180,000
正会員受取会費			1,661,000	1,661,000		1,795,000	1,795,000	4,308,000		7,764,000
賛助会員受取会費			134,000	134,000						134,000
事業収益	10,000	110,000		120,000		2,120,000	2,120,000			2,240,000
研修事業収益	10,000	110,000		120,000						120,000
広報事業収益						200,000	200,000			200,000
会員親睦収益						1,600,000	1,600,000			1,600,000
青年・女性部会事業収益						320,000	320,000			320,000
受取補助金等	8,440,000	4,146,000		12,586,000		1,210,000	1,210,000	350,000		14,146,000
受取全法連助成金振替額	8,440,000	4,146,000		12,586,000						12,586,000
受取全法連助成金								350,000		350,000
受取県連補助金						1,210,000	1,210,000			1,210,000
雑収益								300,100		300,100
受取利息								100		100
雑収益								300,000		300,000
経常収益計	8,450,000	4,256,000	1,795,500	14,501,500	0	5,125,000	5,125,000	4,240,100		23,866,600

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	9,877,400	4,936,100		14,813,500		4,428,300	4,428,300			19,241,800
調査研究費	60,000	0		60,000						60,000
会場費	90,000	300,000		390,000						390,000
資料費	770,000	530,000		1,300,000						1,300,000
諸謝金	440,000	1,500,000		1,940,000						1,940,000
会報作成費	950,000	0		950,000						950,000
新聞掲載費	60,000	230,000		290,000						290,000
会員増強推進費						33,000	33,000			33,000
会員交流費						3,000,000	3,000,000			3,000,000
福利厚生事業費						10,000	10,000			10,000
委員会費	49,000	20,000		69,000		20,000	20,000			89,000
委託費	153,000	70,000		223,000						223,000
表彰費						100,000	100,000			100,000
役員報酬	363,000	118,800		481,800		72,600	72,600			554,400
給料手当	2,596,000	849,600		3,445,600		519,200	519,200			3,964,800
退職給付費用	33,000	10,800		43,800		6,600	6,600			50,400
福利厚生費	484,000	158,400		642,400		96,800	96,800			739,200
旅費交通費	374,000	122,400		496,400		74,800	74,800			571,200
通信運搬費	1,151,000	237,600		1,388,600		180,200	180,200			1,568,800
リース料	180,400	59,500		239,900		36,100	36,100			276,000
消耗什器備品費	6,500	2,000		8,500		1,500	1,500			10,000
消耗品費	712,500	335,000		1,047,500		82,500	82,500			1,130,000
印刷製本費	148,000	105,000		253,000		43,000	43,000			296,000
賃借料	537,000	175,000		712,000		108,000	108,000			820,000
支払負担金	496,000	40,000		536,000						536,000
支払手数料	217,500	70,000		287,500		42,500	42,500			330,000
雑費	6,500	2,000		8,500		1,500	1,500			10,000
管理費								4,169,800		4,169,800
役員報酬								105,600		105,600
給料手当								755,200		755,200
退職給付費用								9,600		9,600

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
福利厚生費								150,000		150,000
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								50,000		50,000
会議費								1,000,000		1,000,000
旅費交通費								110,000		110,000
通信運搬費								52,000		52,000
リース料								53,000		53,000
消耗什器備品費								1,600		1,600
消耗品費								120,000		120,000
印刷製本費								11,000		11,000
事務委託費								972,000		972,000
委託費								170,000		170,000
賃借料								165,000		165,000
諸会費								289,200		289,200
支払負担金								0		0
支払手数料								62,000		62,000
新聞図書費								42,000		42,000
雑費								1,600		1,600
経常費用計	9,877,400	4,936,100	0	14,813,500	0	4,428,300	4,428,300	4,169,800		23,411,600
当期経常増減額	△ 1,427,400	△ 680,100	1,795,500	△ 312,000	0	696,700	696,700	70,300		455,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受贈益								0		0
経常外収益計								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
経常外費用計								0		0
当期経常外増減額								0		0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,427,400	△ 680,100	1,795,500	△ 312,000	0	696,700	696,700	70,300		455,000